

I 事業報告

1. 事業の概要

(1) 一般概況

ア. 輸入原料及び配合飼料の価格

第48事業年度（平成27年度）は、米国産とうもろこしが史上3番目の豊作、大豆が史上最高の豊作となったこと、燃料運賃の下落により海上運賃が下がったことなどにより、飼料輸入原料価格は軟調に推移した。

こうした状況を反映し、全農は配合飼料供給価格を4月にトン当たり750円、7月に1,800円、1月に700円の値下げを行った。

さらに、2月下旬から急激に円高が進んだ為、3月の生産者の配合飼料の購入数量に対してトン当たり1,500円の特別対策を実施した。

イ. 基金の業務

全農との間に672万トンの数量契約を締結した。契約数量は2年連続、契約戸数は6年連続で前年度を下回った。

また、通常価格差補てん金・異常価格差補てん金ともに交付要件を満たさなかった。

借入金は、3,932百万円を償還した。

当初契約数量の推移

(単位：トン，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	27年度 ÷ 23年度
育雛・成鶏	1,642,004	1,630,797	1,660,168	1,607,598	1,541,547	94
ブロイラー	983,435	1,108,757	1,124,394	1,118,765	1,095,863	111
肉牛	1,883,179	1,782,449	1,782,567	1,712,735	1,608,161	85
乳牛	840,185	828,764	851,842	828,734	802,709	96
豚	1,649,872	1,634,929	1,658,041	1,696,003	1,670,917	101
その他	14,427	13,046	13,652	11,602	8,443	59
合計	7,013,102	6,998,740	7,090,664	6,975,437	6,727,639	96

当初契約戸数の推移

(単位：戸，%)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	27 年度 ÷ 23 年度
育雛・成鶏	832	793	775	731	685	82
ブロイラー	216	166	144	135	131	61
肉牛	22,562	21,804	21,143	20,589	19,839	88
乳牛	5,818	5,491	5,284	5,032	4,802	83
豚	1,705	1,565	1,443	1,321	1,248	73
その他	34	37	38	36	31	91
合計	31,167	29,856	28,827	27,844	26,736	86

(2) 具体的な内容

ア. 契約数量・戸数

当初契約数量は6,727,639トンと前年度対比247,798トンの減少(96.4%)、契約戸数は26,736戸と前年度対比1,108戸の減少(96.0%)となった。

年度途中に226戸4,091トンの休廃業、他基金からの転入49戸5,086トン、転出62戸15,218トンがあり、最終契約数量は6,713,416トンと前年度対比96.5%となった。

イ. 通常補てん積立金

トン当たりの積立金単価は1,800円(1号会員900円、2号会員および指定飼料会社300円、加入生産者600円)で、年間積立金額は12,084百万円となった。

ウ. 異常補てん積立金

平成23年度及び24年度に、国が(公社)配合飼料供給安定機構(以下「飼料機構」という。)に交付した245億円と同額を、各基金が契約数量比率で按分し、24年度から27年度にかけて飼料機構に積み立てる事とされており、当基金は27年度に2,035百万円を全農から徴収し、飼料機構に納付した。

エ. 補てん交付金

(ア) 平成27年度分

通常補てん交付金・異常補てん交付金ともに発動要件を満たさなかった。

(イ) 平成26年度分

第4四半期の通常補てん交付金(800円/ト)の追加請求があり、2,303千円を交付した。

オ. 借入金の償還

飼料機構の指示により、12月末時点の借入金を除く通常補てん準備財産の約20%相当の3,932百万円を3月に繰上償還した。

借入・償還実績表

(単位：億円)

借入年度	事業名	飼料機構の財源	借入金額	期首残高	償還金額	期末残高	約定償還期間	償還完了(予定)年度
H19・20	通常補てん財源貸付事業	市中銀行借入金	246	0	0	0	H22～27	H26
H20	通常補てん財源支援事業	ALIC借入金(注1)	81	81	0	81	H32～35	(H35)
H24・25	安定機構貸付事業	異常積立金	85	85	39	46	H28～31	(H29)
H25	25年度通常補てん財源貸付事業	市中銀行借入金	39	0	0	0	H27	H26
H25	25年度通常補てん財源強化事業	ALIC借入金	25	25	0	25	H35・36	(H36)
H26	26年度通常補てん財源強化事業	ALIC借入金	39	39	0	39	H37・38	(H38)
	合計		514	229	39	190		

注1. ALIC：独立行政法人農畜産業振興機構

(小数点以下四捨五入)

カ. 借入による補てん金の返還

合理的な理由がなく契約を非更新、または契約数量を大きく減少させた生産者に補てん金の返還を求め、28名から771千円の返還を得た。返還の意思が無い4名とは28年度の契約を締結していない。

キ. 業務方法書に合致しない契約及び誤請求による補てん金の返戻

飼料製造業者との契約に対して、平成23年度から26年度に交付した通常補てん交付金9,298千円、異常補てん交付金1,561千円、特別交付金582千円の返戻を受け、異常補てん金と特別交付金は飼料機構に返納した。同様の事例が無いか総点検するとともに、研修資料や研修会で注意喚起した。

平成26年度第4四半期の通常補てん交付金に誤請求があり、66千円の返戻を受けた。

ク. 資産運用

運用益は、通常補てん準備財産の増加により13,695千円となった(前年度8,685千円)が、利子に対する源泉徴収税が2,265千円発生した。

2. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

ア. 通常補てん準備財産勘定

(ア) 資産

期末の資産合計は16,508百万円と、前年度対比6,960百万円の増加となっている。これは、平成27年度4～3月期を対象とする補てん金の交付が無かったことが主な要因である。

(イ) 負債

期末の負債合計は18,988百万円と、前年度対比5,132百万円の減少となっている。これは、借入金の償還及び、前年度の未払金（平成26年度第4四半期の通常補てん交付金）の支払が主な要因である。

(ウ) 経常収益

経常収益は12,103百万円と、前年度対比429百万円の減少となっている。これは、平成27年度最終契約数量が前年度対比96.5%となり、積立金が減少したことが主な要因である。

(エ) 経常費用

経常費用は28百万円と、前年度対比2,558百万円の減少となっている。これは、平成27年度4～3月期を対象とする補てん金の交付がなかったことが主な要因である。

イ. 異常補てん準備財産勘定

(ア) 資産・負債

期末の資産・負債は前年度同様0円である。

(イ) 経常収益

経常収益は、2,037百万円と、前年度対比178百万円の増加となっている。これは、当年度飼料機構に納付すべき異常積立金額が前年度より多かったことが主な要因である。

(ウ) 経常費用

経常費用は、2,037百万円と、前年度対比238百万円の増加となっている。これは、飼料機構に納付する異常積立金額が増加したことが主な要因である。

ウ. 補助金交付準備財産勘定

(ア) 資産・負債

期末の資産・負債は前年度同様0円である。

(イ) 経常収益・経常費用

経常収益・経常費用はともに582千円と、前年度対比581千円増加している。これは、全農からの補助金返戻金額が前年度より増加したことが主な要因である。

エ. 普通財産勘定

(ア) 資産

期末の資産合計は、775百万円と前年度対比20百万円の減少となっている。これは、管理費及び補てん事業運営費の支出が運用益による収入を上回ったことが主な要因である。

(イ) 負債

期末の普通財産勘定の負債合計は、619百万円と前年度とほぼ同額で、その殆どが入会預り金である。

(ウ) 経常収益

経常収益は5百万円となっており、前年度とほぼ同額で、その殆どが運用収入である。

(エ) 経常費用

経常費用は7百万円となっており、前年度とほぼ同額である。

(2) 財産およびその状況の推移

ア. 通常補てん準備財産の推移

(単位:千円)

科 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前期繰越収支差額(A)		10,912,697	1,233,848	△ 5,513,167	780,701	8,346,995
収入額	積立金等	10,488,201	10,474,948	12,767,841	12,527,757	12,094,283
	借入金	0	2,972,930	11,834,410	3,850,400	0
	通常財産運用益	13,284	2,683	960	3,359	8,371
	当期収入合計(B)	10,501,485	13,450,561	24,603,210	16,381,516	12,102,654
支出額	補てん金等	15,237,450	15,265,293	10,914,065	2,496,840	2,361
	借入金償還	4,929,600	4,929,600	7,394,400	6,315,200	3,932,000
	運用益の事業運営費充当	13,284	2,683	877	3,183	8,019
	当期支出合計(C)	20,180,334	20,197,576	18,309,342	8,815,223	3,942,380
次期繰越収支差額(A)+(B)-(C)		1,233,848	△ 5,513,167	780,701	8,346,995	16,507,268
資産合計		1,281,497	27,222	804,660	9,548,266	16,508,115
負債合計		22,948,458	26,484,528	25,408,662	24,120,621	18,988,197
正味財産		△ 21,666,962	△ 26,457,307	△ 24,604,002	△ 14,572,355	△ 2,480,082

注 1. 平成25年度から積立金が増加したのは、積立金単価を1,500円/トンから1,800円/トンに増額した為である。

注 2. 平成24年度から平成26年度の借入は、配合飼料価格が高騰し補てん財源が枯渇したこと及び、市中銀行資金による借入金をALIC資金による借入金に借換えた為である。

注 3. 平成25年度及び平成26年度の借入金償還額の増加は、市中銀行資金による借入金をALIC資金による借入金に借換えた為である。

注 4. 平成27年度末には、資産(補てん財源)が165億円に増加する一方、負債(借入金)は190億円まで減少した。

イ. 普通財産の推移

(単位: 千円)

科 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前期繰越収支差額(A)		273,869	255,830	230,461	202,887	175,366
収入額	普通財産運用益	6,868	6,856	6,010	5,327	5,324
	通常財産運用益	13,284	2,683	877	3,183	8,019
	雑収入	68	12	292	192	25
	当期収入合計(B)	20,220	9,551	7,179	8,701	13,368
支出額	管理費	38,259	6,207	7,397	5,628	6,231
	補てん事業運営費	0	28,713	27,355	28,454	24,397
	源泉徴収税	0	0	0	1,397	2,265
	退職給付引当資産取得支出				744	134
	当期支出合計(C)	38,259	34,920	34,752	36,222	33,027
次期繰越収支差額(A)+(B)-(C)		255,830	230,461	202,887	175,366	155,708
資産合計		875,090	849,727	822,155	794,527	774,842
負債合計		619,418	619,544	619,118	619,120	619,094
正味財産		255,673	230,183	203,037	175,407	155,748

注1. 平成24年度から公益法人会計基準を採用し、管理費は普通財産、補てん事業運営費は通常財産の運用益及び普通財産からの繰入により賄っている。

注2. 平成26年度から公益法人制度改革により一般社団法人に移行し、利子に対する源泉徴収税が発生した。

注3. 平成26年度から退職給付引当資産の計上を開始した為、退職給付引当資産取得支出が発生した。

(3) 財務諸表の科目

ア. 貸借対照表

(ア) 会計区分

一般社団法人への移行後の会計区分は、①実施事業等会計、②その他会計、③法人会計の3つの会計に区分経理することとされているが、当基金は収益事業を実施していないため、①実施事業会計、②法人会計の2つの会計に区分経理している。

(イ) 有価証券

決算時から一年以内に満期の到来する債券。

(ウ) 特定資産

特定の目的のために、用途・保有・運用方法等に制約のある預金・有価証券等の金融商品及び土地建物等で、固定資産の部に計上される。当基金では入会預り金引当資産および退職給付引当資産が該当する。

(エ) 入会預り金引当資産

当基金の出資金は、脱退時の払い戻しを条件として預かっているため、その支出のための資金を特定資産として保有している。

(オ) 外部先入会預け金

飼料機構に対する出資金。

- (力) 投資有価証券
有価証券以外の債券。
- (キ) 正味財産
資産総額と負債総額との差額。
- (ク) 指定正味財産
寄附によって受け入れた資産で、寄付者等の意思によりその用途について制約が課されている資産。当基金は該当がない。
- (ケ) 一般正味財産
指定正味財産以外の正味財産。

イ. 正味財産増減計算書

- (ア) 補てん事業収益・補てん事業費
補てん事業を行う上で直接的な活動として発生する収益・費用。
- (イ) 受取補てん返戻金（補てん事業収益）
過年度に交付した補てん金で事務ミス等により返納された金額。
- (ウ) 受取補てん返還金（補てん事業収益）
借入金により補てん金を交付したが、契約生産者が合理的な理由がなく契約を更新しなかったこと等により返納された金額。
- (エ) 受取特別交付金（補てん事業収益）
飼料機構からの利子補給等見合いの交付金の受入額。
- (オ) 受取特別交付金（受取助成金）
生産者に交付する特別交付金の飼料機構からの受入額。
- (カ) 受取特別交付返戻金（受取助成金）
過年度の特別交付金の会員からの返戻金受入額。
- (キ) 補てん交付金返納金（補てん事業費）
過年度の異常補てん交付金の飼料機構への返納額及び借り入れによる補てん金の他基金への返還額。
- (ク) 期間外補てん金（補てん事業費）
過年度を対象とする補てん金の追加交付額。
- (ケ) 補てん事業運営費
補てん事業を実施するために要する費用で、常勤役員報酬・職員の人件費・事務所賃借料等を補てん事業への従事割合等に応じて配賦する。
- (コ) 管理費
法人の事業を管理するため、毎年度経常的に要する費用。総会・評議員会・理事会の開催運営費、登記費用、会計監査人監査報酬等。補てん事業運営費との共通経費は従事割合に応じて配賦する。
- (サ) 修繕費（補てん事業運営費・管理費）
会計システム保守費用、ホームページ・ネットワーク維持費用等。当年度から区分計上を開始した。
- (シ) 公租公課（補てん事業運営費・管理費）
登記手数料、収入印紙代、印鑑証明、登記簿謄本抄本等の費用。

- (ス) 公租公課 2 (補てん事業運営費・管理費)
利子に係る源泉所得税等。当年度から区分計上を開始した。
- (セ) 諸会費 (補てん事業運営費・管理費)
配合飼料安定基金協議会等に対する負担金。
- (ソ) 会議費 (管理費)
総会、理事会、監事会、評議員会および事務局打合せ等の費用。
- (タ) 会議費 2 (管理費)
交際上必要な慶弔、見舞、接待等の費用。
- (チ) 支払報酬
会計監査費用等。当年度から区分計上を開始した。
- (ツ) 支払特別交付金 (支払助成金)
生産者に交付する特別交付金の支出額。
- (テ) 特別交付返納金 (支払助成金)
過年度の特別交付金の飼料機構への返納額。

ウ. 財務諸表に対する注記

- (ア) 償却原価法
満期保有目的の債券を、債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるときは、その債券の償還期限までその差額を償却して配分する方法。
- (イ) 発生主義会計
費用・収益の認識を現金収支という事実にとらわれることなく、合理的な期間帰属を通じて期間業績を反映させる損益計算方式。

エ. 収支計算書(参考資料)

公益法人会計基準において外部報告用の財務諸表には含まれず、内部管理のための計算書類と位置づけられている。

- (ア) 事業活動収支
事業活動を行う場合に日常的かつ経常的に発生する収支。有価証券償却益等、収益ではあるが収入を伴わないものは正味財産増減計算書には計上されるが、収支計算書には計上されない。
- (イ) 投資活動収支
固定資産の売却・取得、運用資産の満期・購入による資産の増減に係る収支。収益・費用は発生しないが収入・支出を伴うため、正味財産増減計算書には計上されないが収支計算書には計上される。
- (ウ) 財務活動収支
借入金の借入および返済に係る収支。収益・費用は発生しないが収入・支出を伴うため、正味財産増減計算書には計上されないが収支計算書には計上される。